

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること											
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度			
									－	年度	28	年度		
			実績値	%	65.8	60.1	61.3	－	－					
	産業雇用安定センターにおける出向・移籍の成立率	目標値	%	49	60	60	－	60						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供 産業雇用安定センターの活動により出向・移籍のマッチングが円滑に行われ、失業なき労働移動が促進され、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度			
			成果実績	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－					
			達成度	%	－	－	－	－	－					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
			成果実績	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－					
			達成度	%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
－														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化が進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業なき労働移動を実現し、雇用の安定に資する事業であり、雇用のセーフティネットとして大きな役割を果たしていることから、国費を投入している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	以下の点から、現状の通り実施すべき事業であり、地方自治体等にゆだねることは適当ではない。 ○本事業に賛同する会員企業等の協力により、相対的に安いコストで高いマッチング率を維持すること ○都道府県域を超えた出向・移籍に対応できるよう全国ネットワークを必要としていること
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化が進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業なき労働移動を実現し、雇用の安定に資する事業である。また、日本再興戦略においても失業なき労働移動の実現が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	設定されている成果実績を達成し、相対的に安いコストで高いマッチング率を維持している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即して適切に執行されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当初見込みを上回る実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	相対的に安いコストで高いマッチング率を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みを上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度のあっせん成立率は61.3%であり、目標を達成している。 事業所訪問件数については、昨年度比114%の147,587件となった。					
	改善の方向性	平成28年度は、①『『日本再興戦略』改訂2015』（平成27年6月30に閣議決定）を踏まえ、中高年人材の最大活用のために試行型出向のノウハウや課題の抽出を行う「試行在籍出向プログラム」の実施、②「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（平成27年11月26日一億総活躍国民会議）を踏まえ、高齢退職予定者のマッチング支援を行う「高齢退職予定者キャリア人材バンク事業」の実施、により更なる事業の目的の効果的な遂行、成果目標の達成となるよう努めていく必要がある。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	703	平成23年度	651	平成24年度	576		
平成25年度	489	平成26年度	492	平成27年度	505		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

3, 179百万円



A. (公財)産業雇用安定センター

3, 179百万円

出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。

①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集および提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等

②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)産業雇用安定センター			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	510			
	事業費	地方賃貸借料、旅費、事務費及び会議費	2,536			
	一般管理費	本部賃貸借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	127			
	広報費	センター広報費	6			
	計		3,179	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)産業雇用安定センター	8010605002291	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	3,179	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	

